

潮流

世界貿易の減速が意味するもの

主席研究員 山口 勝義

2008年のリーマン・ショックで急減した世界の貿易（財貨、数量ベース）は、その後、アジアや中東欧などの新興国が主な牽引役となり急速に回復に向かった。しかし、14年末をピークに、既にこの回復は減速傾向に転じている。輸出および輸入の双方についてこれまで回復を主導してきた新興国の低迷が目立っているが、あわせて先進国についても、米国は頭打ち、日本は増加後の大幅減少、ユーロ圏については低位での緩慢な推移などとそれぞれ特徴的な動きはあるとはいえ、各国・地域で輸出・輸入ともに減速傾向にあることに大差はない。このように、先進国、新興国おしなべて貿易が減速しつつあるという点が、足元での特徴である。

こうした世界貿易の減速には様々な要因が絡み合っているものと考えられる。まずは中国を中心とした新興国経済の成長鈍化の影響があるとみられるが、同時に進行する先進国における製造業の国内回帰の影響も考えられる。新興国の生産コスト上昇や自国産原油の価格下落などを受け、先進国の製造業企業が生産拠点を国内に回帰させることで、新興国からの輸出と先進国の輸入をともに減少させている可能性である。また、先進国においては製造業の縮小とサービス業の拡大という産業構造の変化が生じており、この流れが財貨の輸出の減少要因として働いていることも考えられる。さらに、個別の動きとして米国での原油輸入の減少があり、また欧州では、貿易額で米国、中国、スイスに次ぐ第4位の地位を占めるロシアに対する経済制裁や、その後の同国経済の縮小の影響も無視はできない。

このように世界貿易の減速の背景には様々な循環的、構造的、また個別の要因が複合して働いており、この結果、貿易動向は必ずしも景気動向とパラレルに動くものでなくなってきていることは確かである。しかしこうしたもとでも、世界貿易の減速には上記以外にも、低迷する需要を主因として、原油価格の下落などにもかかわらず想定外に成長力を失いつつある先進国の経済情勢が反映している可能性もある。一方、貿易減速による今後の影響としては、日本やドイツなど、貿易への依存度の高い経済の成長が抑制されることが考えられるが、世界で通貨安競争を表面化させ、しかし弱い需要のもとでは通貨安に伴う輸出増以上に輸入が減少することでさらに貿易は縮小することとなり、世界経済の停滞感が強まる可能性も想定できる。

01年の中国のWTO加盟をひとつの契機として世界のバリューチェーンは変革を遂げ、先進国の脱工業化などとともに貿易構造には大きな変化が生じることとなった。今やこれには新たな動きが生じつつあるものとみられるが、こうしたなか、進行しつつある世界貿易の減速をもたらしている諸要因に対し広く目を向けるとともに、この減速が今後の世界経済に及ぼす影響に注意を払う必要性が高まっているのではないかと考えられる。